
業務および財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事業所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、または、インターネット等で公表するために作成したものです。



ちばぎん証券株式会社

SECURITIES

目 次

I 当社の概況および組織に関する事項

1. 商号	1
2. 登録年月日および登録番号	1
3. 沿革および経営の組織	
(1) 会社の沿革	1
(2) 経営の組織	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名または名称並びにその株式の保有数 および総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員の名または名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名および役職名	3
7. 業務の種別	4
8. 他に行っている事業の種類	4
9. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地	5
10. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	
(1) 加入する金融商品取引業協会	5
(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
11. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号	5
12. 第 7 条第 3 号に掲げる事項（当社が行う業務）	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
14. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容	6

II 業務の状況に関する事項

1. 第 81 期の業務等の概要	
(1) 業務の経過	7
(2) 受入手数料	7
(3) トレーディング損益	7
(4) 金融収支	7
(5) 販売費・一般管理費	7
(6) 営業外損益	7
(7) 特別損益	7
2. 業務の状況を示す指標	
(1) 経営成績等の推移	8
(2) 有価証券引受・売買等の状況	8
(3) その他業務の状況	9
(4) 自己資本規制比率の状況	10
(5) 使用人の総数および外務員の総数	10

III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況	
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14

2. 注記事項等

- (1) 重要な会計方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- (2) 会計方針の変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- (3) 会計上の見積りに関する注記・・・・・・・・・・ 17
- (4) 貸借対照表に関する注記・・・・・・・・・・ 17
- (5) 損益計算書に関する注記・・・・・・・・・・ 17
- (6) 株主資本等変動計算書に関する注記・・・・・・・・ 17
- (7) 1株当たり情報に関する注記・・・・・・・・・・ 18

3. 借入金の主要な借入先および借入金額・・・・・・・・・・ 18

4. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価格、時価および評価損益・・・・・・・・・・ 18

5. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約金額、時価および評価損益

- (1) 先物取引・オプション取引の状況・・・・・・・・ 18
- (2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況・・・・・・・・ 18

6. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無・・・・・・・・ 19

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

- (1) コンプライアンス部・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- (2) 内管統括部・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

2. 分別管理等の状況

- (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況・・・・・・・・ 19
- (2) 金融商品取引法第43条の2の2および第43条の3の規定に基づく区分管理の状況・・ 20

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

2. 子会社等の商号、本店の所在地、資本金の額、事業の内容等

- (1) 親会社および法人主要株主等・・・・・・・・ 21
- (2) 子会社・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- (3) 関連会社・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

（プロフィール帳）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

I 当社の概況および組織に関する事項

1. 商号

ちばぎん証券株式会社

2. 登録年月日および登録番号

2007年9月30日 (登録番号) 関東財務局長(金商)第114号

3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1944年3月	1883年6月創業の小布施商店を法人化し、資本金150万円にて小布施証券株式会社設立。
1948年8月	証券取引法による証券業者登録。
1968年4月	証券取引法の証券業免許制度に伴う第1号、第2号、第4号の免許取得。
1981年10月	鳥海証券株式会社と合併し商号を中央証券株式会社に変更(鳥海証券株式会社1944年9月設立、合併時資本金1億円)。
1982年1月	第三者割当増資により資本金3億円。
3月	証券取引法に基づく第3号免許取得。
4月	「累積投資業務」(中期国債ファンド)の兼業承認。
4月	「公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務」の兼業承認。
4月	「証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務」の兼業承認。
10月	無償増資により資本金3億3,000万円。
1983年6月	「保護預り公共債を担保として金銭を貸付ける業務」の兼業承認。
10月	第三者割当増資により資本金5億円。
1984年11月	無償増資により資本金5億2,150万円。
1985年5月	「譲渡性預金の売買および売買の媒介等の業務」の兼業承認。
10月	第三者割当増資および無償増資により資本金10億7,207万5,000円。
1986年3月	「外国為替および外国貿易管理法」第22条による「指定証券会社」の認可取得。
6月	「有価証券に関する常任代理業務」の兼業承認。
6月	「譲渡性預金証書およびコマーシャルペーパーで外国において発行されたものの売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理業務」の兼業承認。
10月	無償増資により資本金11億3,148万2,500円。
1987年3月	「株式事務の取次ぎ業務」の兼業承認。
4月	大阪証券取引所正会員加入。
4月	第三者割当増資および無償増資により資本金20億2,883万750円。
11月	「国内で発行されるコマーシャルペーパーの発行に係る代理業務、売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理業務」の兼業承認。
1988年7月	第三者割当増資により資本金30億7,383万750円。総合証券となる。
1989年8月	中央ヨーロッパ株式会社を設立。
10月	第三者割当増資により資本金43億7,433万750円。
1993年6月	「株式累積投資業務に係る代理業務」の兼業承認。
11月	「MMF・中期国債ファンドのキャッシング」の兼業承認。
1996年7月	中央ヨーロッパ株式会社を閉鎖。
1998年3月	株式会社千葉銀行のグループ会社入り。
12月	証券取引法改正に伴う証券業者登録。
2000年1月	コールセンター開設。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所の取引資格取得。
2005年2月	千葉銀行との金融商品仲介業務を開始。
2007年9月	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者登録。
2010年5月	本店を東京都中央区日本橋室町から東京都中央区日本橋茅場町へ移転。
2011年1月	商号を「中央証券株式会社」から「ちばぎん証券株式会社」に変更。
1月	本店を東京都中央区日本橋茅場町から千葉県千葉市中央区へ移転。
10月	株式交換により株式会社千葉銀行の完全子会社となる。
2016年1月	オンライントレード(インターネット取引)を導入。
2017年8月	「千葉・武蔵野アライアンス」(※)に基づき武蔵野銀行との金融商品仲介業務を開始。
2021年1月	金融商品取引法に基づく投資助言・代理業者登録。
2021年11月	兜町本社を「KABUTO ONE」に移転。

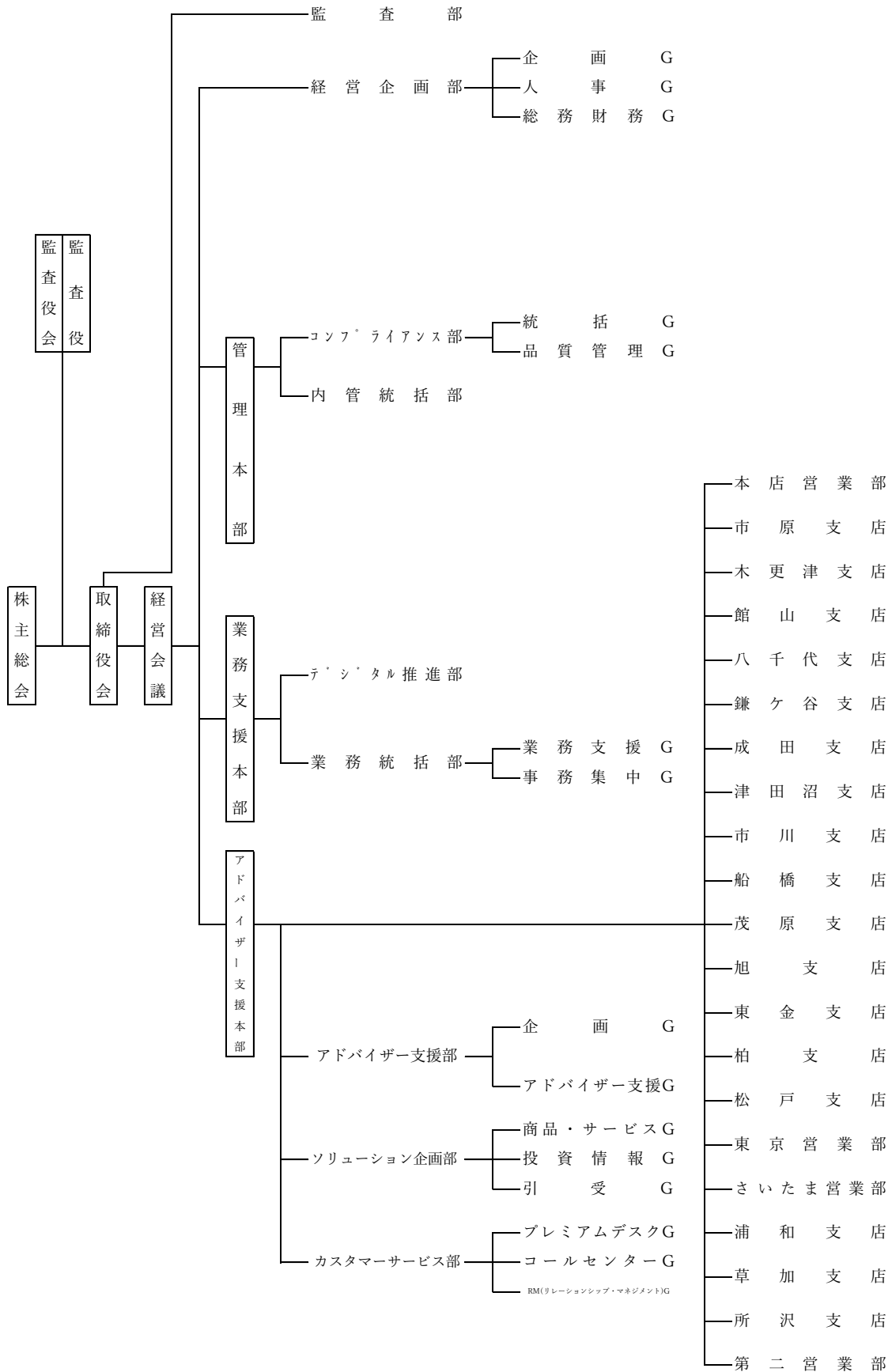
(※) 千葉銀行と武蔵野銀行がそれぞれ独立経営を維持しつつ、相互のノウハウや事業基盤を活用することで地域経済に寄与し、より付加価値の高い顧客サービスを提供していくことを目的として2016年3月に締結した包括提携契約。

(2) 経営の組織

当社は本部制を採用しており、経営組織の概要は次のとおりであります。

(経営組織図)

2023年 6月30日現在



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名または名称並びにその株式の保有数および総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

2023 年 6 月 30 日現在

順位	氏名または名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1	株 式 会 社 千 葉 銀 行	29,399,121	100.00
	計 1 名	29,399,121	100.00

5. 役員の氏名または名称

2023 年 7 月 1 日現在

役職名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	稲 村 幸 仁	有	常勤
専務取締役業務支援本部長	高 津 典 生	無	常勤
専務取締役管理本部長	戸 塚 有 彦	無	常勤
取締役アドバイザー支援本部付地区担当役員	土 屋 勇 人	無	常勤
取締役アドバイザー支援本部付地区担当役員	椎 塚 和 明	無	常勤
取締役アドバイザー支援本部付地区担当役員	多 田 野 耕 平	無	常勤
取締役アドバイザー支援本部付地区担当役員	清 水 俊 宏	無	常勤
取締役デジタル推進部長兼業務統括部長	関 恒 一	無	常勤
取締役むさしの営業本部長兼さいたま営業部長	大 橋 創 一	無	常勤
取締役カスタマーサービス部長	齋 藤 光 央	無	常勤
取締役アドバイザー支援本部長	渡 邊 修	無	常勤
取締役地区本部長兼本店営業部長	江 原 秀 樹	無	常勤
取締役コンプライアンス部長	高 橋 啓 人	無	常勤
取締役	山 崎 清 美	無	非常勤
取締役	伊 藤 信 一	無	非常勤
監査役	飯 嶋 大 三	無	常勤
監査役	福 尾 博 永	無	非常勤
監査役	吉 野 裕	無	非常勤
監査役	井 岡 哲 也	無	非常勤
計	19 名	—	—

(注) 1. 監査役のうち 飯嶋 大三、吉野 裕、井岡 哲也 の 3 氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める「社外監査役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名および役職名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

2023 年 6 月 30 日現在

(ふ り が な) 氏 名	役 職 名
と つか あり ひこ 戸 塚 有 彦	専務取締役管理本部長
たか はし ひろ と 高 橋 啓 人	取締役コンプライアンス部長
たか はし 久 み こ 高 橋 久 美 子	内管統括部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

2023年6月30日現在

(ふ り が な) 氏 名	役 職 名
該当ありません。	

7. 業務の種類

①第一種金融商品取引業

(法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務)

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引。
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理。
- ・取引所金融商品市場における有価証券の売買または市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理。
- ・外国金融商品市場における有価証券の売買または外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理。
- ・有価証券の売出し。
- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い。

(法第28条第1項第3号イからハに掲げる行為に係る業務)

- ・有価証券の元引受けであって、元引受契約の締結に際し、有価証券の発行者または所有者と当該元引受契約の内容を確定するための協議を行うもので、内閣府令で定めるもの。
- ・有価証券の元引受けであって、上記①に掲げるもの以外のもの。
- ・有価証券の引受け（有価証券の元引受け以外のもの）。

②投資助言・代理業

(法第28条第3項に係る業務)

- ・投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理又は媒介。

③有価証券管理業務

(法第28条第5項に掲げる行為に係る業務))

- ・上記に掲げる行為に係る業務に関して、顧客から金銭または有価証券の預託を受けること。
- ・社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと。

④金融商品取引業に付随する業務

(法第35条第1項に掲げる行為に係る業務))

- ・有価証券の貸借業務。
- ・信用取引に付随する金銭の貸付業務。
- ・保護預り有価証券担保貸付業務。
- ・有価証券に関する顧客の代理業務。
- ・受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務。
- ・累積投資契約の締結業務。
- ・他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関し仲介を行う業務。
- ・他の事業者の経営に関する相談に応じる業務。
- ・譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買またはその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務。
- ・常任代理人業務。
- ・株式事務の取次ぎ業務。
- ・公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務。
- ・累積投資代理業務。
- ・その他の金融商品取引業に付随する業務。

8. 他に行っている事業の種類

- ・自ら所有する不動産の賃貸業務。

9. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地

2023年6月30日現在

名 称	所 在 地
兜 町 本 社	東京都中央区日本橋兜町7番1号(11F)
兜 町 本 社 幕 張 分 室	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10番地2
本 店	千葉県千葉市中央区中央二丁目5番1号
市 原 支 店	千葉県市原市五井中央西一丁目14番地20
木 更 津 支 店	千葉県木更津市大和二丁目1番2号
館 山 支 店	千葉県館山市北条1823番地
八 千 代 支 店	千葉県八千代市八千代台東一丁目5番1号
鎌 ヶ 谷 支 店	千葉県鎌ヶ谷市富岡二丁目1番1号
成 田 支 店	千葉県成田市花崎町828番地50
津 田 沼 支 店	千葉県船橋市前原西二丁目19番1号
市 川 支 店	千葉県市川市八幡三丁目3番2号
船 橋 支 店	千葉県船橋市本町3丁目3番4号
茂 原 支 店	千葉県茂原市千代田町二丁目3番地10
旭 支 店	千葉県旭市ニの2737番地ノ4
東 金 支 店	千葉県東金市東岩崎13番地12
柏 支 店	千葉県柏市末広町5番19号
松 戸 支 店	千葉県松戸市本町7番地の10
東 京 営 業 部	東京都中央区日本橋兜町7番1号(11F)
さ い た ま 営 業 部	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目265番地1
浦 和 支 店	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町25番4号
草 加 支 店	埼玉県草加市高砂二丁目1番7号
所 沢 支 店	埼玉県所沢市松葉町16番12号

10. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 加入する金融商品取引業協会

「日本証券業協会」

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当事項はありません。

11. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号

「株式会社東京証券取引所」「株式会社大阪取引所」

12. 第7条第3号に掲げる事項(当社が行う業務)

「有価証券関連業」

13. 加入する投資者保護基金の名称

「日本投資者保護基金」

14. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容

苦情等については、当社にお申出になられるほか、以下の機関をご利用することができます。

(1) 第一種金融商品取引業

FINMAC (フィンマック)	名 称	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
	電話番号	0120-64-5005 (フリーダイヤル)
	受付時間	月曜～金曜 9:00～17:00
		(ただし、振替休日を含む祝日および年末年始(12/31～1/3)を除く。)

(2) 投資助言・代理業

東京三弁護士会を構成するいずれかの弁護士会にお申出になることができます。

東京三弁護士会	名 称	第一東京弁護士会 仲裁センター
	電話番号	03-3595-8588
	受付時間	10:00～12:00/13:00～16:00
	名 称	第二東京弁護士会 仲裁センター
	電話番号	03-3581-2249
	受付時間	9:30～12:00/13:00～17:00
	名 称	東京弁護士会 紛争解決センター
	電話番号	03-3581-0031
	受付時間	9:30～12:00/13:00～15:00

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 第81期の業務等の概要

(1) 業務の経過

当期のわが国経済は、2022年の夏以降停滞感が強まり一進一退の展開となりました。世界経済の減速や長引く原材料高、半導体市況の低迷などが重石となった一方、新型コロナウイルスの感染対策の緩和に伴う経済活動の活発化、人流の回復が内需を押し上げ、下支えました。証券市場におきましては、日経平均株価が2万7000円台を中心にもみ合う展開となりました。

当期の株式流通市場は、一進一退を続ける国内の景気動向や米国の金融引き締めを背景に膠着感の強い相場展開が続きました。2022年8月には米国のインフレにピークアウト感が広がったことを好感し、17日に2万9,222円77銭の高値を付けましたが、12月には日銀の大規模な金融緩和の修正を受けて大きく値を下げ、2023年1月4日の大発会には2万5,716円86銭の安値を付けました。その後、中国のゼロコロナ政策終了を受け反発し、年度末の終値は2万8,041円48銭（前年度比0.8%上昇）となりました。

当期の国内債券流通市場においては、欧米の長期金利が急速に上昇し、国内長期金利の上昇も加速しました。特に長期金利が日銀の変動範囲上限としている水準に接近した際には、日銀は積極的に指値オペを実施しました。6月には、各国の中央銀行の利上げ姿勢が強まり、国内長期金利は一時0.265%をつけるなど債券市場は大きく変動しました。12月には、日銀金融政策決定会合において、長短金利操作の運用について国債買入れ額を大幅に増額しつつ、長期金利の変動幅を従来の「±0.25%程度」から「±0.50%程度」に拡大することが公表されたことで、ほぼ全ての年限の金利が上昇しました。その後も、日銀が各年限において、機動的に買入れ額のさらなる増額や指値オペを実施することを公表しましたが、変動幅の上限となる0.50%近辺で推移しています。

為替市場においては、インフレに対処するためのFRBの利上げに伴い、米ドル円相場は年初では115円台でしたが、10月下旬には151円90銭台になりました。その後は政府・日銀による為替介入や12月の日銀政策決定会合での長期金利変動許容幅の拡大を受け、127円台まで円高が進んだものの期末は133円台となりました。

当期の業績は、営業収益39億85百万円（前年同期比61.0%）、経常利益は△6億48百万円（前年は黒字）となりました。また、法人税、住民税及び事業税24百万円を差し引いた当期純利益は90百万円（同11.6%）となりました。

(2) 受入手数料

受入手数料は32億72百万円（前期比94.3%）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当期の東京証券取引所の一日当たり平均売買代金（内国普通株式）は3兆4,995億円（前年度比103.7%）となり、株式委託手数料は17億4百万円（同100.5%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の株券引受高は1百万円（前期比0.2%）、債券引受高は45億25百万円（同39.9%）となり、引受け・売出し手数料は2百万円（同21.6%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は9億2百万円（前期比73.6%）、その他の受入手数料は5億33百万円（同119.0%）となりました。これらの手数料の主なもの投資信託の募集販売手数料および代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は8億97百万円（同73.9%）、代行手数料は4億74百万円（同116.5%）となりました。

(3) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が3億21百万円（前期比50.9%）、債券等が3億20百万円（同13.3%）、その他が△11百万円となり、合計6億30百万円（同21.1%）となりました。

(4) 金融収支

金融収益は82百万円（前期比100.0%）、金融費用は8百万円（同165.4%）となりました。この結果、金融収支は74百万円（同95.9%）となりました。

(5) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、51億14百万円（前期比86.7%）となりました。

(6) 営業外損益

営業外損益は、営業外収益に受取配当金など4億97百万円、営業外費用に8百万円を計上いたしました。

(7) 特別損益

特別損益は、特別利益に投資有価証券売却益など7億83百万円、特別損失に20百万円を計上いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	4,374,330	4,374,330	4,374,330
発行済株式総数	29,399千株	29,399千株	29,399千株
営業収益	7,771,335	6,535,360	3,985,146
(受入手数料)	3,456,977	3,471,168	3,272,298
〔委託手数料〕	1,816,763	1,786,713	1,833,652
〔引受・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料〕	3,501	9,303	2,011
〔募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱い手数料〕	1,299,116	1,226,558	902,992
〔その他の受入手数料〕	337,595	448,593	533,641
株券	6,444	9,155	7,399
受益証券	315,575	407,915	475,255
事務手数料等	15,386	28,961	50,135
(トレーディング損益)	4,234,854	2,981,362	630,010
〔株券等〕	247,306	630,905	321,004
〔債券等〕	3,978,444	2,409,021	320,203
〔その他〕	9,103	△58,564	△11,197
純営業収益	7,750,591	6,530,440	3,977,009
経常利益又は経常損失(△)	1,868,415	1,059,543	△648,371
当期純利益	1,221,990	781,065	90,267

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：千円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己	22,353,179	51,695,400	28,525,398
委託	251,336,247	252,169,665	261,224,526
計	273,689,426	303,865,066	289,749,924

② 有価証券の引受けおよび売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、千円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
二〇二一年三月期	株 券	11	8	—	—	1	—
	国債証券	—	—	—	157,020	—	—
	地方債証券	1,000,000	—	—	—	—	—
	特殊債券	300,000	—	—	—	—	—
	社債証券	1,600,000	—	—	700,000	—	—
	受益証券	—	—	—	257,429,378	—	18,923,224
	その他	22,694,268	22,694,268	—	—	—	—
二〇二二年三月期	株 券	875	808	—	—	3	—
	国債証券	—	—	—	158,080	—	—
	地方債証券	900,000	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	200,000	—	—	200,000	—	—
	受益証券	—	—	—	270,098,287	—	10,799,870
	その他	10,247,000	10,247,000	—	—	—	—
二〇二三年三月期	株 券	0	0	—	—	20	—
	国債証券	—	—	—	231,170	—	—
	地方債証券	700,000	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	1,972,000	—	—	1,972,000	—	—
	受益証券	—	—	—	210,408,442	—	33,415,357
	その他	1,853,071	1,853,071	—	—	—	—

(注)外国の債券については、便宜上、国債も地方債も特殊債券もすべてその他に集計しております。

(3) その他業務の状況

自ら所有する不動産の賃貸業務	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
不動産賃貸料等収入(税抜き)	—	17,115	51,347
上記消費税	—	1,711	5,134

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：千円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	357.8%	328.2%	373.9%
固定化されていない自己資本 (A)	18,739,899	16,281,936	15,327,486
リスク相当額 (B)	5,236,690	4,960,252	4,099,012
市場リスク相当額	3,651,236	3,264,477	2,692,660
取引先リスク相当額	158,688	149,606	144,567
基礎的リスク相当額	1,426,765	1,546,168	1,261,785
暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数および外務員の総数

区 分	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
使 用 人	319人	325人	326人
うち登録外務員	293人	295人	294人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	19,824,710	19,460,412
現金・預金	5,185,791	5,910,975
預託金	7,800,000	7,200,000
顧客分別金信託	7,800,000	7,200,000
トレーディング商品	828,366	783,814
商品有価証券等	828,274	783,814
デリバティブ取引	92	—
約定見返勘定	64,987	2,078
信用取引資産	4,502,619	4,574,554
信用取引貸付金	4,437,904	4,553,591
信用取引借証券担保金	64,714	20,963
立替金	949,450	672,461
短期貸付金	2,832	1,380
その他の流動資産	490,663	315,148
固定資産	16,820,907	14,954,642
有形固定資産	3,654,477	3,510,405
建物	2,028,056	1,957,683
器具備品	258,088	191,731
土地	1,368,332	1,360,991
無形固定資産	48,678	37,314
投資その他の資産	13,117,750	11,406,922
投資有価証券	12,782,122	11,127,409
長期差入保証金	224,121	222,826
その他	111,506	56,686
資産合計	36,645,618	34,415,054

(単位：千円)

科目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	9,377,389	9,351,684
トレーディング商品	—	5
デリバティブ取引	—	5
信用取引負債	345,758	663,423
信用取引借入金	195,653	539,580
信用取引貸証券受入金	150,104	123,843
預り金	7,368,292	7,214,901
顧客からの預り金	6,602,912	6,377,507
募集等受入金	—	9,000
その他の預り金	765,380	828,394
受入保証金	1,064,388	790,521
賞与引当金	204,403	202,140
役員賞与引当金	12,000	—
その他の流動負債	382,547	480,692
固定負債	3,648,887	3,125,354
繰延税金負債	2,948,333	2,449,286
退職給付引当金	593,776	582,233
役員退職慰労引当金	81,654	74,286
その他の固定負債	25,122	19,547
特別法上の準備金	24,320	24,320
金融商品取引責任準備金	24,320	24,320
負債合計	13,050,597	12,501,359
(純資産の部)		
株主資本	16,670,756	16,136,292
資本金	4,374,330	4,374,330
資本剰余金	3,305,040	3,305,040
資本準備金	3,305,040	3,305,040
利益剰余金	8,991,385	8,456,921
利益準備金	450,000	450,000
その他利益剰余金	8,541,385	8,006,921
別途積立金	5,968,000	5,968,000
繰越利益剰余金	2,573,385	2,038,921
評価・換算差額等	6,924,263	5,777,401
その他有価証券評価差額金	6,924,263	5,777,401
純資産合計	23,595,020	21,913,694
負債・純資産合計	36,645,618	34,415,054

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	6,535,360	3,985,146
受入手数料	3,471,168	3,272,298
トレーディング損益	2,981,362	630,010
金融収益	82,829	82,836
金融費用	4,919	8,136
純営業収益	6,530,440	3,977,009
販売費・一般管理費	5,900,398	5,114,857
取引関係費	1,758,550	1,059,726
人件費	2,643,532	2,658,315
不動産関係費	389,818	297,755
事務費	646,768	644,365
減価償却費	141,506	184,663
租税公課	173,166	122,692
その他	147,056	147,338
営業利益又は営業損失(△)	630,041	△ 1,137,847
営業外収益	432,924	497,853
受取配当金	408,334	421,972
その他	24,590	75,880
営業外費用	3,422	8,377
経常利益又は経常損失(△)	1,059,543	△ 648,371
特別利益	418	783,594
固定資産売却益	418	90,296
投資有価証券売却益	—	693,297
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
特別損失	38,158	20,345
固定資産除却損	21,698	82
投資有価証券評価損	—	1,762
和解損失	—	14,170
金融商品取引責任準備金繰入	2,414	—
減損損失	14,045	4,330
税引前当期純利益	1,021,803	114,877
法人税、住民税及び事業税	239,502	20,357
法人税等調整額	1,236	4,252
当期純利益	781,065	90,267

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
2021年4月1日残高	4,374,330	3,305,040	450,000	5,968,000	2,769,840	9,187,840	16,867,211
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△977,520	△977,520	△977,520
当期純利益					781,065	781,065	781,065
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純 額）							
事業年度中の変動額合計			—	—	△196,455	△196,455	△196,455
2022年3月31日残高	4,374,330	3,305,040	450,000	5,968,000	2,573,385	8,991,385	16,670,756

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2021年4月1日残高	7,778,268	7,778,268	24,645,480
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△977,520
当期純利益			781,065
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純 額）	△854,004	△854,004	△854,004
事業年度中の変動額合計	△854,004	△854,004	△1,050,459
2022年3月31日残高	6,924,263	6,924,263	23,595,020

当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
2022年4月1日残高	4,374,330	3,305,040	450,000	5,968,000	2,573,385	8,991,385	16,670,756
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△624,731	△624,731	△624,731
当期純利益					90,267	90,267	90,267
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純 額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△534,463	△534,463	△534,463
2023年3月31日残高	4,374,330	3,305,040	450,000	5,968,000	2,038,921	8,456,921	16,136,292

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2022年4月1日残高	6,924,263	6,924,263	23,595,020
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△624,731
当期純利益			90,267
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純 額）	△1,146,861	△1,146,861	△1,146,861
事業年度中の変動額合計	△1,146,861	△1,146,861	△1,681,325
2023年3月31日残高	5,777,401	5,777,401	21,913,694

前事業年度 〔 2021年4月1日から 2022年3月31日まで 〕	当事業年度 〔 2022年4月1日から 2023年3月31日まで 〕
<p>(5) 役員退職慰勞 …… 役員に対する退職慰勞金の支払引当金に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見積額を計上しております。</p> <p>(6) 金融商品取引 …… 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>5 収益に関する計上基準 当社は、主に顧客への金融サービス提供から生じる報酬および手数料により、収益を獲得しております。これらのサービスのうち主要なものとは、委託売買業務、引受業務、募集・売り出し業務が該当します。 委託売買業務については約定日に収益が認識されません。 引受業務、募集・売り出し業務については当該業務の完了時点で収益が認識されます。</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰勞 …… 同左 引当金</p> <p>(6) 金融商品取引 …… 同左 責任準備金</p> <p>5 収益に関する計上基準 同左</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>—</p>

(2) 会計方針の変更

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<p>1 収益認識に関する会計基準等の適用 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。</p> <p>2 時価の算定に関する会計基準等の適用 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。</p>	<p>時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限の有無を判断したうえで、基準価額を時価とみなす取扱いを適用しております。これによる、計算書類への影響はありません。</p>

(3) 会計上の見積りに関する注記

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<p>会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。</p> <p>繰延税金負債 2,948,333千円(純額) (繰延税金資産 90,372千円と相殺前の金額は 3,038,705千円です。)</p> <p>繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期および金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。</p> <p>有形固定資産 3,510,405千円 無形固定資産 37,314千円 減損損失 4,330千円</p> <p>固定資産の減損損失計上の判断は、将来の不確実性を考慮して見積った割引前将来キャッシュ・フローを基に行っております。当該見積りは、千葉県内外の景気動向、当社の経営状況の変動等の予測困難な不確実性の影響を受ける可能性があり、将来の業績見通しに変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における減損損失の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>

(4) 貸借対照表に関する注記

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務</p> <p>投資有価証券 1,985,730千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>信用取引借入金 195,653千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,003,260千円</p> <p>3 関係会社に対する金銭債権・金銭債務</p> <p>短期金銭債権 1,718,471千円</p> <p>長期金銭債権 20,484千円</p> <p>4 差し入れた有価証券等の時価額〔上記(1)に属するものを除く〕</p> <p>信用取引貸証券 152,230千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 179,923千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 2,600,908千円</p> <p>長期差入保証金代用有価証券 305,196千円</p> <p>5 差し入れを受けた有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 4,212,942千円</p> <p>信用取引借証券 62,165千円</p> <p>受入証拠金代用有価証券 16,755千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 5,755,320千円</p>	<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務</p> <p>投資有価証券 1,807,778千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>信用取引借入金 539,580千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 968,108千円</p> <p>3 関係会社に対する金銭債権・金銭債務</p> <p>短期金銭債権 1,791,594千円</p> <p>長期金銭債権 20,151千円</p> <p>4 差し入れた有価証券等の時価額〔上記1に属するものを除く〕</p> <p>信用取引貸証券 137,827千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 509,882千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 2,437,252千円</p> <p>長期差入保証金代用有価証券 286,102千円</p> <p>5 差し入れを受けた有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 4,345,948千円</p> <p>信用取引借証券 20,695千円</p> <p>受入証拠金代用有価証券 16,723千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 6,666,442千円</p>

(5) 損益計算書に関する注記

前事業年度 〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕	当事業年度 〔2022年4月1日から 2023年3月31日まで〕
<p>関係会社との取引高</p> <p>営業取引</p> <p>営業収益 25,326千円</p> <p>販売費・一般管理費 741,167千円</p>	<p>関係会社との取引高</p> <p>営業取引</p> <p>営業収益 21,657千円</p> <p>販売費・一般管理費 587,103千円</p>

(6) 株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度 〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕	当事業年度 〔2022年4月1日から 2023年3月31日まで〕
<p>1 当事業年度の末日における発行済株式の数</p> <p>普通株式 29,399,121株</p> <p>2 当事業年度後に行った剰余金の配当に関する事項</p> <p>2021年6月28日開催の第79期定時株主総会において、次のとおり決議しました。</p> <p>① 配当金の総額 977,520千円</p> <p>② 配当の原資 利益剰余金</p> <p>③ 1株当たりの配当額 33円25銭</p> <p>④ 基準日 2021年3月31日</p> <p>⑤ 効力発生日 2021年6月28日</p> <p>3 当事業年度後に行った剰余金の配当に関する事項</p>	<p>1 当事業年度の末日における発行済株式の数</p> <p>普通株式 29,399,121株</p> <p>2 当事業年度後に行った剰余金の配当に関する事項</p> <p>2022年6月30日開催の第80期定時株主総会において、次のとおり決議しました。</p> <p>① 配当金の総額 624,731千円</p> <p>② 配当の原資 利益剰余金</p> <p>③ 1株当たりの配当額 21円25銭</p> <p>④ 基準日 2022年3月31日</p> <p>⑤ 効力発生日 2022年6月30日</p> <p>3 当事業年度後に行った剰余金の配当に関する事項</p>

2022年6月30日開催の第80期定時株主総会において、次のとおり決議しました。	2023年6月29日開催の第81期定時株主総会において、次のとおり決議しました。
① 配当金の総額 624,731千円	① 配当金の総額 62,914千円
② 配当の原資 利益剰余金	② 配当の原資 利益剰余金
③ 1株当たりの配当額 21円25銭	③ 1株当たりの配当額 2円14銭
④ 基準日 2022年3月31日	④ 基準日 2023年3月31日
⑤ 効力発生日 2022年6月30日	⑤ 効力発生日 2023年6月29日

(7) 1株当たり情報に関する注記

前事業年度 〔 2021年4月1日から 2022年3月31日まで 〕	当事業年度 〔 2022年4月1日から 2023年3月31日まで 〕																
1株当たり純資産額 802円58銭 1株当たり当期純利益 26円57銭 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 745円39銭 1株当たり当期純利益 3円07銭 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。																
<table border="1"> <tr><td>損益計算書上の当期純利益</td><td>781,065千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純利益</td><td>781,065千円</td></tr> <tr><td>普通株式の期中平均株式数</td><td>29,399千株</td></tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	781,065千円	普通株主に帰属しない金額	－千円	普通株式に係る当期純利益	781,065千円	普通株式の期中平均株式数	29,399千株	<table border="1"> <tr><td>損益計算書上の当期純利益</td><td>90,267千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純利益</td><td>90,267千円</td></tr> <tr><td>普通株式の期中平均株式数</td><td>29,399千株</td></tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	90,267千円	普通株主に帰属しない金額	－千円	普通株式に係る当期純利益	90,267千円	普通株式の期中平均株式数	29,399千株
損益計算書上の当期純利益	781,065千円																
普通株主に帰属しない金額	－千円																
普通株式に係る当期純利益	781,065千円																
普通株式の期中平均株式数	29,399千株																
損益計算書上の当期純利益	90,267千円																
普通株主に帰属しない金額	－千円																
普通株式に係る当期純利益	90,267千円																
普通株式の期中平均株式数	29,399千株																

3. 借入金の主要な借入先および借入金額

(単位：千円)

期 別	借入先	借入金額
2022年3月期	日本証券金融株式会社	194,764
	立花証券株式会社	889
2023年3月期	日本証券金融株式会社	539,580

4. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価格、時価および評価損益

(単位：千円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得損益	時 価	評価損益	取得損益	時 価	評価損益
1. 流動資産	－	－	－	－	－	－
(1) 株券	－	－	－	－	－	－
(2) 債券	－	－	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－	－	－
2. 固定資産	2,819,153	12,782,122	9,962,969	2,814,601	11,127,409	8,312,808
(1) 株券	311,683	10,116,984	9,805,300	307,131	8,416,102	8,108,970
(2) 債券	－	－	－	－	－	－
(3) その他	2,507,469	2,665,138	157,668	2,507,469	2,711,307	203,837
合 計	2,819,153	12,782,122	9,962,969	2,814,601	11,127,409	8,312,808

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

5. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約金額、時価および評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

①株券

該当事項はありません。

②債券

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

6. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の財務諸表については、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、日本証券業協会の規則に基づいて、営業部店に「内部管理責任者」を配置しております。内部管理責任者は、金融商品取引法その他の法令諸規則等を遵守した営業活動が行われるよう担当部店の業務状況を管理するとともに、部店内における営業活動に重大な事案が生じた場合には、専務取締役管理本部長である内部管理統括責任者に報告し、その指示を受けるものとしております。また、内部管理統括責任者は内部管理統括補助責任者を定め、自己の職務を分担させております。

当社の管理部門は管理本部長が統括し、管理本部に属する各部の業務分掌は以下のとおりです。

(1) コンプライアンス部

コンプライアンス部は、株価異常銘柄・ファイナンス銘柄およびインサイダー取引の売買状況の監視、法令諸規則遵守の指導および監督に関する事項、信用供与取引に関する事項、紛争ならびに事故処理に関する事項、顧客管理に関する事項、有価証券の引受審査、法務に関する本部営業部店の支援・指導等の業務を担当しております。

(2) 内管統括部

内管統括部は、営業部に配置している「内部管理責任者」の支援、管理、指導等に関する業務を担当しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：千円)

項 目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	7,744,839	6,721,699
期末日現在の顧客分別金信託額	7,800,000	7,200,000
期末日現在の顧客分別金必要額	7,502,926	7,037,508

②有価証券の分別管理の状況

ア. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	421,720 千株	5,598 千株	405,267 千株	6,521 千株
債 券	額面金額	7,085,810 千円	129,238,743 千円	7,872,560 千円	77,684,245 千円
受益証券	口 数	188,312,556 千口	1,743,914 千口	234,183,207 千口	1,652,269 千口
そ の 他	額面金額	17 千口	— 千口	6 千口	— 千口

※「その他」は「受益証券発行信託の受益証券」であります。

イ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		株 数	額面金額	株 数	額面金額
株 券	株 数	4,511 千株	— 千円	5,318 千株	— 千円
債 券	額面金額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
受益証券	口 数	527,476 千口	— 千口	826,100 千口	— 千口
そ の 他	額面金額	— 千口	— 千口	8 千口	— 千口

※「受益証券」には、国内上場外国ETFを含め（口数ベース）記載しております。

有価証券の種類	管理場所	会社の管理形態
国内株式	(株)証券保管振替機構 日本電子計算(株)	「社債、株式等の振替に関する法律」(以下「振替法」という。)に基づき、当社は口座管理機関として(株)証券保管振替機構(以下「機構」という。)において自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿を設け、顧客の有価証券を管理している。 国内取引所上場外国株券については、機構において、振替口座簿により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理又は混蔵して保管している。 顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理している。 機構へ寄託しない国内非上場株式等については、日本電子計算(株)において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが、直ちに判別できるよう管理している。
国内取引所上場外国株券		
国内投信		
転換社債型新株予約権付社債券		
公社債型累積投信		
ETF (上場投資信託)		
REIT (不動産投資信託)		
優先出資証券		
新株予約権証券		
国債証券	日本銀行	振替法に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できるよう管理している。
事業債券	(株)三菱UFJ銀行	振替法に基づき、(株)三菱UFJ銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できるよう管理している。
地方債証券		
政府保証債券		
円貨建外国債券		
外国証券	取次先の 海外保管機関	取次先の海外保管機関において、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理している。 保管機関において固有有価証券等と顧客有価証券とを区分できない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理している。
外貨建MMF		

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2および第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社の主たる事業は、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社の企業集団は、当社および銀行業を営む親会社(財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社。以下同じ。)から構成されており事業内容等については下記のとおりであります。

親会社

会社名 株式会社千葉銀行
所在地 千葉県千葉市中央区千葉港1番2号
事業内容 銀行業

[企業集団等の事業系統図]



2. 子会社等の商号、本店の所在地、資本金の額、事業の内容等

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	商号または名称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 被所有口数(口)	議決権の 被所有割合(%)
親会社	(株)千葉銀行	千葉市 中央区	145,069	銀行業	29,399	直接 100

(2) 子会社

該当事項はありません。

(3) 関連会社

該当事項はありません。

以上



ちばぎん証券株式会社

(<https://www.chibagin-sec.co.jp/>)

(2023年6月30日時点の情報)

設立：1944年（S19）年3月27日

資本金：43億円

株式の上場：非上場

代表者：取締役社長 稲村 幸仁
(2022年6月30日就任)

役職員数：345人
(うち登録外務員数 308人)

金融商品取引業の登録状況：第一種金融商品取引業
：投資助言・代理業

登録番号：関東財務局長（金商）第114号

加入協会：日本証券業協会

加入取引所：東京証券取引所、大阪取引所

加入投資者保護基金：日本投資者保護基金
指定紛争解決機関

：＜第一種金融商品取引業＞FINMAC

：＜投資助言・代理業＞東京三弁護士会

(詳細は6ページ(14. 苦情処理措置および紛争
解決措置の内容)をご参照ください。)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取引形態	株式		債券		投資信託	ETF ETN	REIT	先物・オプション	証券 CFD	FX取 引
	国内株	外国株	国内債	外国債						
対面	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
インターネット	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×
コールセンター	○	×	○	○	○	○	○	×	×	×

○：取扱あり。×：取扱なし。詳細は、当社営業所までお問い合わせください。

※当社のインターネット取引では、投資信託および東京証券取引所が取扱う商品のうち、株式（内国株）、ETF・ETN、REITを取扱っております。(ただし、以下の銘柄については取扱いしていません。)

○ETFのうち、リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄。

○当社が独自に取引を制限している銘柄

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務や機関投資家向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。当社の業務の詳細は4ページ(7. 業務の種別、8. 他に行なっている事業の種類)をご参照ください。